

ゼンリンデータコム、電通、レスキューナウの3社、 自治体向けサービス「危機情報ナビ」を共同開発、今秋から提供開始

株式会社ゼンリンデータコム（本社：東京都港区、社長：清水 辰彦、以下「ゼンリンデータコム」）、株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直、以下「電通」）、株式会社レスキューナウ（本社：東京都品川区、社長：高橋 伸郎、以下「レスキューナウ」）の3社は、地域住民向け緊急・災害情報を一元化しワンストップで提供する地方自治体向けサービス「危機情報ナビ」を共同で開発し、今秋から提供を開始します。

本サービスは、地域ごとの緊急・災害発生情報、避難所などの情報をデジタル地図上に統合的にマッピングして提供するもので、同時に、情報発信においては地方自治体が抱える運営上の課題をワンストップで解決する業界初のソリューションとなっています。

現在、多くの自治体では、防災・減災機能の向上に向け、雨量や河川水位などの観測データや被害状況、避難の発令状況や避難所開設などの情報提供力の強化に取り組んでいます。しかし一方で、その運営に要するコストや労力、人員体制の確保など多様な課題を抱えているのも事実です。また、情報利用者である地域住民は、情報の遅延、自治体ごとの情報内容の相違、自治体以外からの情報（交通機関やライフライン機関などの情報）がリンクのみの掲載となっているなど利便性・一覧性の不足を感じています。さらに、複数の自治体に影響がまたがる場合が多い「災害」という事象特性を踏まえるならば、統合的な対応基盤は必須といえます。

「危機情報ナビ」は、電通とゼンリンデータコムが開発した「全国避難所データベース」※1や、レスキューナウが24時間365日有人体制で稼働させている危機管理情報センターから配信される「危機管理情報配信サービス」※2、ゼンリンデータコムが提供するAEDの設置情報といった多様な情報を、市町村単位で集約して提供するサービスです。

従来のテキストデータ形式による情報提供にとどまらず、ゼンリンデータコムが保有するデジタル地図上にこれらの緊急・災害情報をマッピングすることにより、地域住民にとって必要な情報を俯瞰的かつ迅速に、そして的確に提供できるという特徴があります。また、地方自治体による情報発信業務自体をレスキューナウの危機管理情報センターが24時間代行支援するメニューを用意するなど、ツール提供から業務運営までを包括する新しいソリューションとなっています。

なお、本サービスにおいては、電通は企画および仕様策定を、レスキューナウは災害情報収集や自治体情報の発信代行を、ゼンリンデータコムは運用、配信および営業窓口としての役割をそれぞれ担っていきます。

3社では、「危機情報ナビ」を災害大国「日本」発の新しい情報提供基盤として運営していくことを通じ、全国の地方自治体が抱える課題を解決し、平時・災害時を問わず、住民一人ひとりが必要とする情報を、いつでも必要な時に、容易に取得できる社会の実現に寄与していきたいと考えています。

※1「全国避難所データベース」の概要

・情報件数：約 15 万件の避難所情報

・特徴：

- ①「正確性」 住所による緯度・経度情報の取得に加え、地図情報作成で培われた細かな補正を独自に行っているため、現在入手できる他の避難所情報よりも正確。
- ②「更新性」 年に複数回、独自調査による情報更新を行うため、常に鮮度の高い情報提供が可能。
- ③「網羅性」 名称や自治体、定員、利用条件、国土地理院基盤情報の標高（承認番号 平 26 情複、第 628 号）や座標など、災害時に避難所情報として求められる次の 12 項目の情報を網羅。

・公開項目：12 項目

名称、ふりがな、自治体コード、住所（都道府県名、市区町村名、地番）、電話番号、利用条件（洪水・風水、地震、津波など）、避難所種別（広域避難所、津波避難ビルなど）、定員、困難者区分（地域住民向け・帰宅困難者向けなど）、座標（緯度・経度）、国土地理院基盤情報の標高（承認番号 平 26 情複、第 628 号）、その他（特記事項など）。

・情報提供手段：

顧客のサーバーにデータベース情報を取り込んでいただく方法と、ユーザーに直接データベース情報を提供する方法の 2 つを用意。

※2「危機管理情報配信サービス」の概要

レスキューナウが独自に監視・収集する交通情報や生活安全情報、緊急・防災情報など危機管理全般の情報を、発生場所、深刻度、種類、時間の 4 つの属性情報を付加したデータ形式で、24 時間 365 日リアルタイムに配信。Lアラート（公共情報 commons）の特定協力事業者として中間伝達するサービスも 2015 年 4 月から開始。

「危機情報ナビ」で配信される情報のカテゴリ※3 は以下のとおりです。

・気象災害情報

天気予報、特別警報/気象警報/気象注意報、東海地震関連情報、地震情報、火山情報、津波情報、全般気象情報、土砂災害警戒情報、河川洪水情報、記録的短時間大雨情報、竜巻注意情報、台風情報

・交通情報

鉄道情報、フライト情報、フェリー情報、交通障害情報

・生活安全情報

健康安全情報、光化学スモッグ情報、新型インフルエンザ情報、製品安全（リコール等）情報、防犯情報

・緊急情報

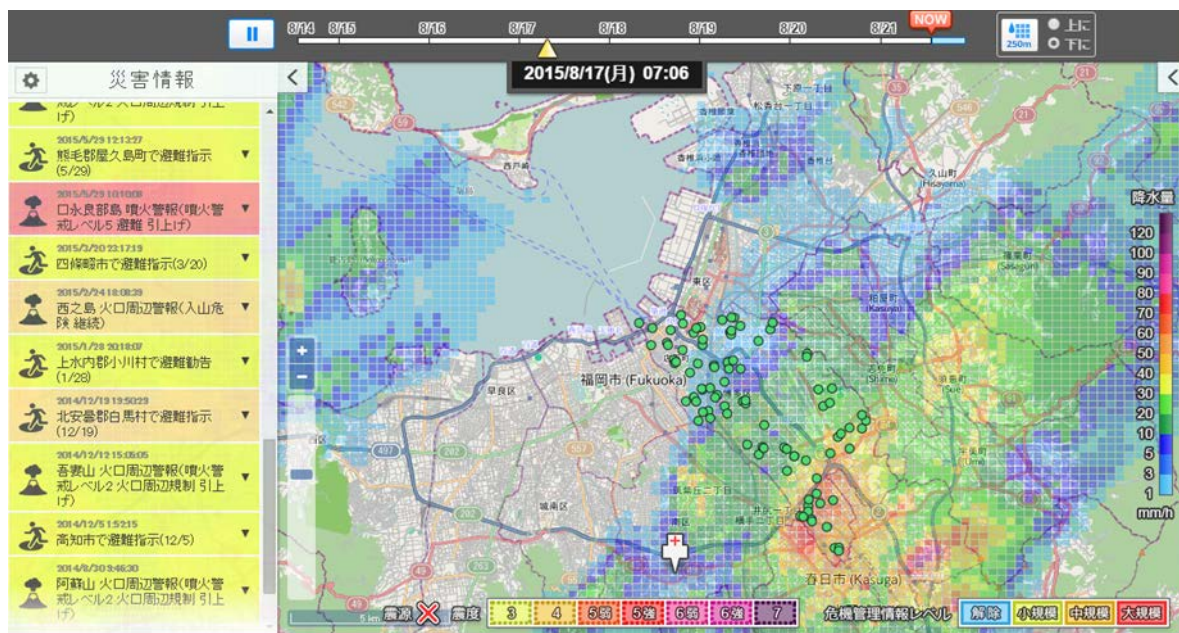
緊急情報、避難情報、ライフライン情報、セキュリティ情報、通信・システム障害情報、火災情報

※3 ご利用カテゴリ数に応じて費用が異なります。また、一部のカテゴリに対応できていない地域もありますが、自治体からの情報提供で対応できることもあります。

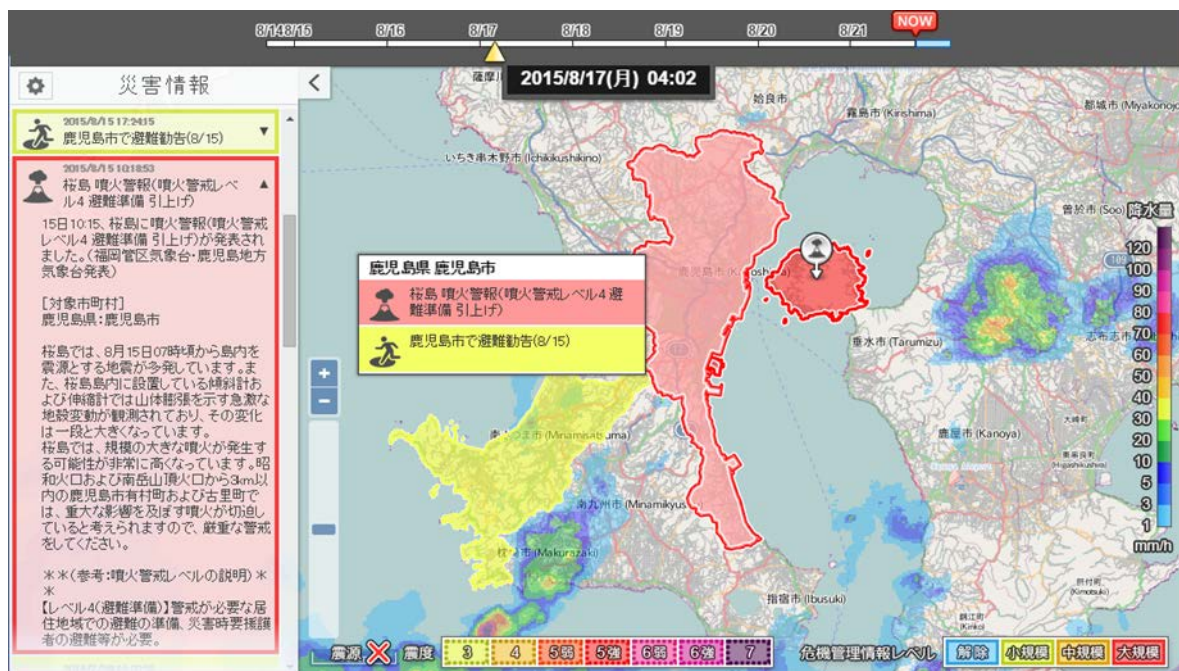
以 上

危険情報ナビのイメージ

①全国災害情報パネル（左側）と、福岡市の雨雲レーダー、全国避難所データ（緑の丸）の組み合わせ



②全国災害情報パネル上の桜島噴火警報、鹿児島市の桜島周辺の警戒レベル表示、雨雲レーダーの組み合わせ



会社概要

会社名 : 株式会社ゼンリンデータコム (<http://www.zenrin-datacom.net/>)
本社 : 東京都港区港南 2-15-3 品川インターシティC 棟 6階
代表者 : 代表取締役社長 清水 辰彦
設立 : 2000年4月13日
資本金 : 2,283,010千円(2015年4月1日現在)
事業内容 : ネットナビ事業 通信対応ナビを含む情報端末への地図情報および付加価値情報の提供サービス
 Web-GIS事業 法人に対する地図をベースとした付加価値情報サービス
 拠点案内事業 WEB上での拠点案内サービス、モバイル端末への地図サービス
従業員数 : 268名(2015年4月1日現在)